

III 調査結果

3-1 現在の状況

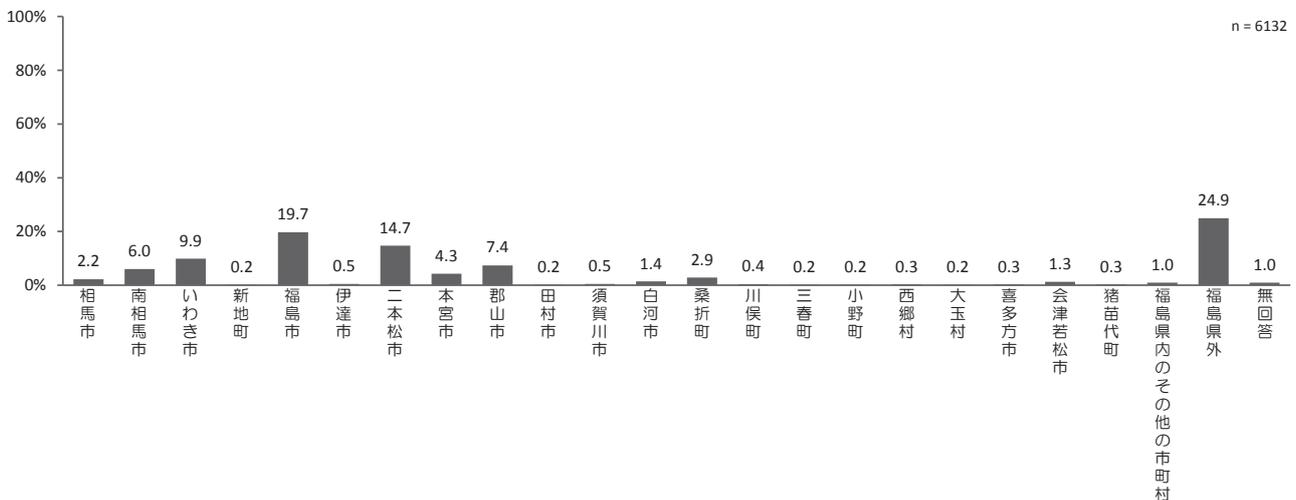
3-1-1 現在の避難先自治体

問7 あなたが現在避難されている先の自治体を教えてください。(〇は1つ)

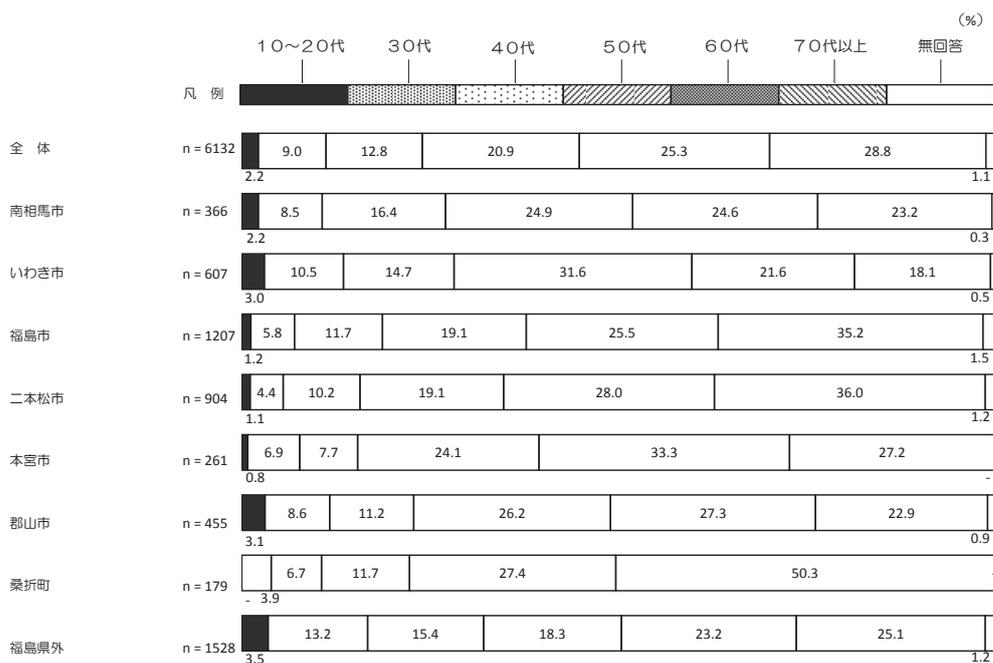
現在の避難先自治体については、福島県内では「福島市」が19.7%と最も高く、次いで「二本松市」が14.7%、「いわき市」が9.9%となっている。「福島県外」への避難も24.9%と高い。

避難先として主な自治体について、世帯主の年齢構成をみると、いずれの自治体でも「60代」以上の高齢層の割合が高く、桑折町では8割に近い。一方、南相馬市、いわき市、郡山市、福島県外では「30代」以下の若年層が1割を超えており、他の自治体と比べて割合が高くなっている。

<図表3-1-1-1 現在の避難先自治体>



<図表3-1-1-2 主な避難先自治体の世帯主の年齢構成>



III 調査結果

震災発生時の居住行政区別にみると、「福島市」では、1区(31.0%)、6区(32.0%)、南棚塩(34.5%)、中浜(31.9%)、「二本松市」では、小丸(36.7%)、羽附(38.5%)、津島(33.3%)、下津島(32.6%)、赤宇木(31.6%)で3割を超え、割合が高くなっている。

また、「福島県外」は、5区(37.0%)、北棚塩(36.1%)、両竹(37.8%)では3割半ばを超え、割合が高くなっている。

なお、避難指示解除準備区域・居住制限区域・帰還困難区域別にみると、概ね全体と傾向が同じである。

<図表3-1-1-3 主な避難先自治体(居住行政区別)>

	n	(%)							
		南相馬市	いわき市	福島市	二本松市	本宮市	郡山市	桑折町	福島県外
全 体	6132	6.0	9.9	19.7	14.7	4.3	7.4	2.9	24.9
1区	129	3.9	7.8	31.0	10.9	3.1	4.7	3.1	24.8
2区	56	12.5	12.5	12.5	14.3	5.4	5.4	3.6	30.4
3区	44	6.8	9.1	27.3	2.3	4.5	6.8	4.5	31.8
4区	198	6.6	9.1	20.7	15.7	4.5	7.1	3.0	24.2
5区	135	7.4	5.2	22.2	11.1	2.2	6.7	4.4	37.0
6区	75	8.0	16.0	32.0	10.7	-	-	6.7	18.7
7区	53	3.8	11.3	28.3	7.5	3.8	7.5	1.9	28.3
8区	131	4.6	9.9	21.4	15.3	0.8	5.3	4.6	25.2
佐屋前	154	1.9	7.1	21.4	16.9	1.3	5.8	3.2	31.8
川添北	286	5.2	10.8	20.3	14.0	1.0	9.4	1.7	28.0
川添南	246	6.9	9.3	15.4	11.4	2.4	12.2	6.1	30.1
上ノ原	418	5.7	12.7	16.7	15.1	4.5	6.7	4.1	27.3
樋渡・牛渡	341	7.0	11.1	20.5	17.0	2.9	3.8	1.2	25.5
高瀬	169	10.7	13.6	16.0	13.0	3.6	10.7	4.1	20.1
幾世橋	224	6.7	10.3	17.9	11.2	1.8	11.6	1.8	30.4
北幾世橋北	247	7.3	8.9	16.6	11.3	7.3	8.9	2.4	24.3
北幾世橋南	28	7.1	7.1	21.4	7.1	3.6	14.3	3.6	17.9
北棚塩	61	4.9	16.4	19.7	3.3	8.2	6.6	1.6	36.1
南棚塩	87	11.5	11.5	34.5	4.6	4.6	4.6	-	18.4
請戸北	178	4.5	12.4	23.6	12.9	1.1	5.1	1.7	28.1
請戸南	159	4.4	12.6	23.3	18.2	2.5	4.4	1.3	26.4
中浜	47	4.3	19.1	31.9	14.9	2.1	10.6	-	14.9
両竹	37	5.4	13.5	27.0	10.8	2.7	-	-	37.8
小丸	30	6.7	13.3	16.7	36.7	3.3	3.3	-	13.3
畑川	9	-	11.1	-	44.4	11.1	11.1	-	22.2
井手	105	4.8	10.5	22.9	23.8	3.8	6.7	1.9	15.2
田尻	282	7.4	9.6	12.1	13.8	4.3	11.0	3.5	28.0
末ノ森	42	11.9	11.9	14.3	23.8	2.4	9.5	-	9.5
大堀	112	7.1	10.7	15.2	6.3	10.7	10.7	0.9	26.8
小野田	105	4.8	17.1	7.6	15.2	3.8	5.7	1.0	26.7
谷津田	102	4.9	16.7	19.6	10.8	3.9	5.9	3.9	25.5
酒井	80	5.0	15.0	18.8	6.3	1.3	20.0	1.3	25.0
室原	189	7.9	9.5	20.1	12.2	5.8	7.9	4.8	22.8
立野上	72	4.2	8.3	19.4	16.7	11.1	4.2	1.4	23.6
立野中	78	6.4	3.8	17.9	15.4	10.3	9.0	1.3	23.1
立野下	104	6.7	16.3	19.2	21.2	3.8	2.9	4.8	17.3
苅宿	97	5.2	16.5	24.7	12.4	2.1	11.3	-	18.6
加倉	206	3.4	8.7	20.9	16.5	3.4	6.8	1.9	26.2
酒田	195	6.7	5.6	17.9	11.8	7.7	9.2	4.1	25.6
西台	111	4.5	8.1	17.1	17.1	8.1	9.0	-	27.0
藤橋	94	8.5	6.4	19.1	12.8	5.3	5.3	1.1	34.0
羽附	39	2.6	2.6	23.1	38.5	7.7	5.1	-	2.6
津島	123	1.6	1.6	25.2	33.3	7.3	3.3	3.3	10.6
下津島	46	4.3	2.2	19.6	32.6	8.7	4.3	4.3	10.9
南津島上	54	3.7	-	20.4	25.9	13.0	5.6	3.7	18.5
南津島下	68	2.9	2.9	27.9	22.1	8.8	10.3	13.2	2.9
赤宇木	79	6.3	1.3	24.1	31.6	6.3	6.3	6.3	11.4
手七郎	25	4.0	-	28.0	28.0	8.0	8.0	-	8.0
大屋	17	17.6	-	17.6	5.9	11.8	-	17.6	11.8
避難指示解除準備区域	2417	6.3	10.3	21.8	12.6	3.6	7.0	2.6	27.0
居住制限区域	2532	6.0	11.0	17.7	14.6	4.0	7.8	3.0	26.2
帰還困難区域	1018	5.6	6.9	20.9	21.4	6.8	8.0	3.7	16.0

3-1-2 世帯構成・人数

(1) 震災発生当時の世帯での立場

問4 あなたは、震災発生当時、世帯主でしたか。(〇は1つ)

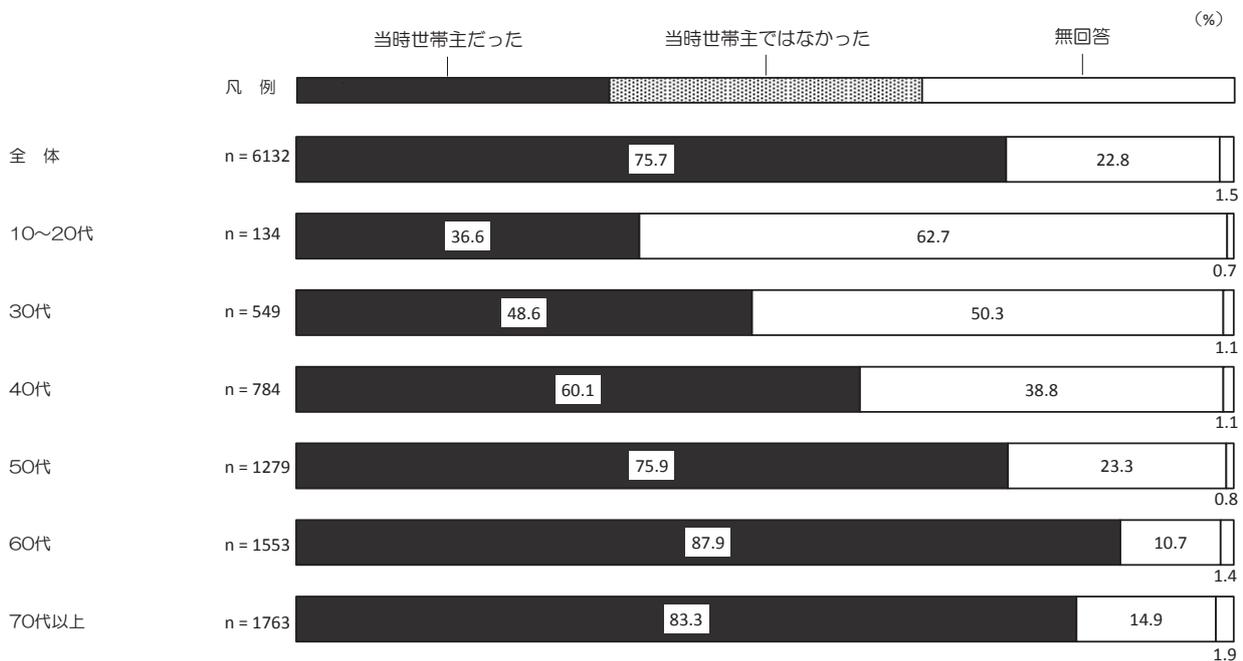
震災発生当時の世帯での立場については、「当時世帯主だった」が75.7%と7割を超えている。

世帯主の年齢別にみると、概ね年齢が高くなるに従って、「当時世帯主だった」の割合が高くなっており、50代(75.9%)、60代(87.9%)、70代以上(83.3%)が約8割となっている。

<図表3-1-2-1 震災発生当時の世帯での立場>



<図表3-1-2-2 震災発生当時の世帯での立場(世帯主の年齢別)>



(2) 現在の世帯構成・人数

問8 現在と震災発生当時の世帯構成についてうかがいます。

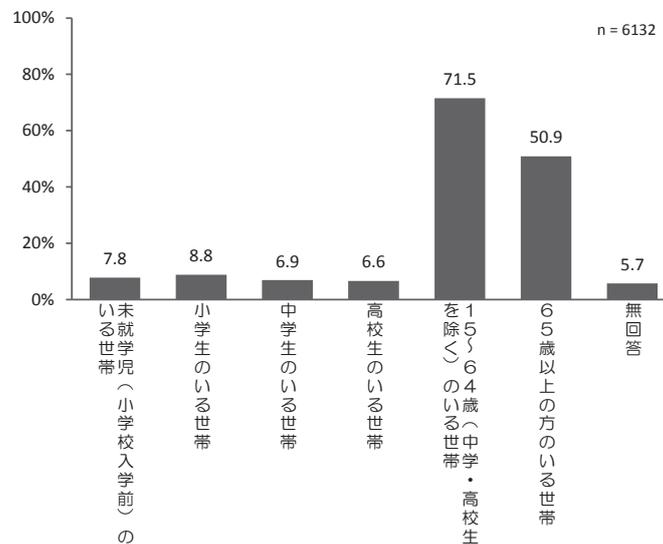
(1) 現在、あなたを含めて一緒に住んでいる方の人数を教えてください。あなた自身を含めて、現在の年齢・年齢にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

①現在の世帯構成

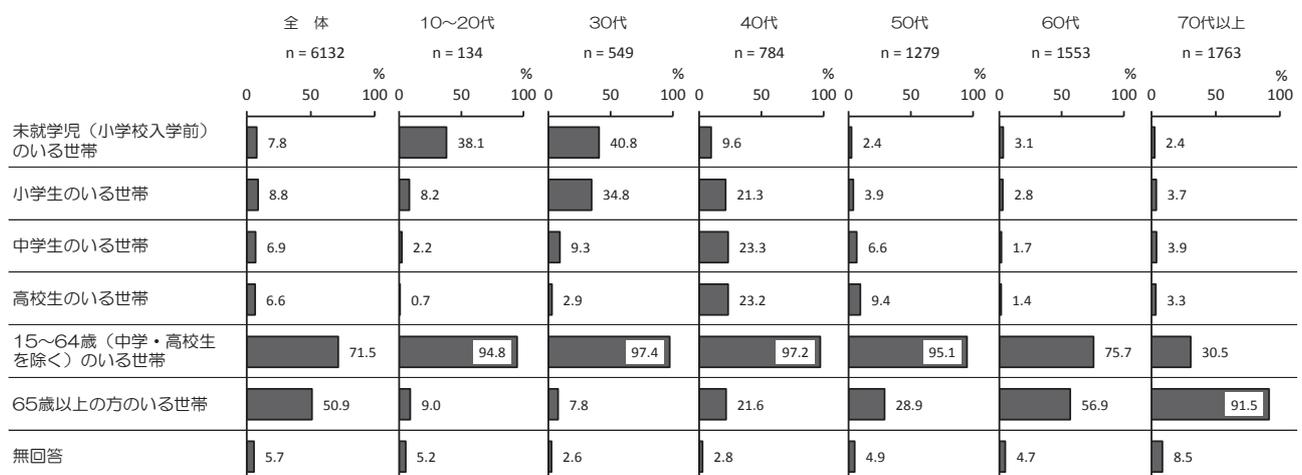
現在の世帯構成は、高校生以下(「未就学児」「小学生」「中学生」「高校生」)が同居する世帯はそれぞれ1割に満たない。一方で「65歳以上の方のいる世帯」は50.9%と5割を超えている。

世帯主の年齢別にみると、「未就学児(小学校入学前)のいる世帯」は、10~20代で38.1%、30代で40.8%と約4割となっている。

<図表3-1-2-3 現在の世帯構成>



<図表3-1-2-4 現在の世帯構成(世帯主の年齢別)>

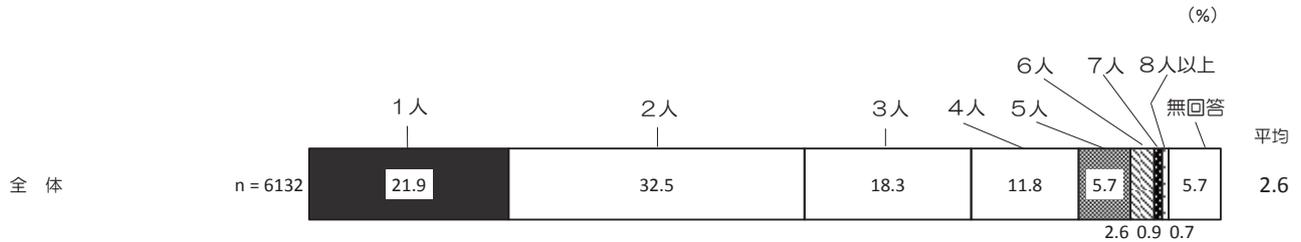


②現在の世帯人数

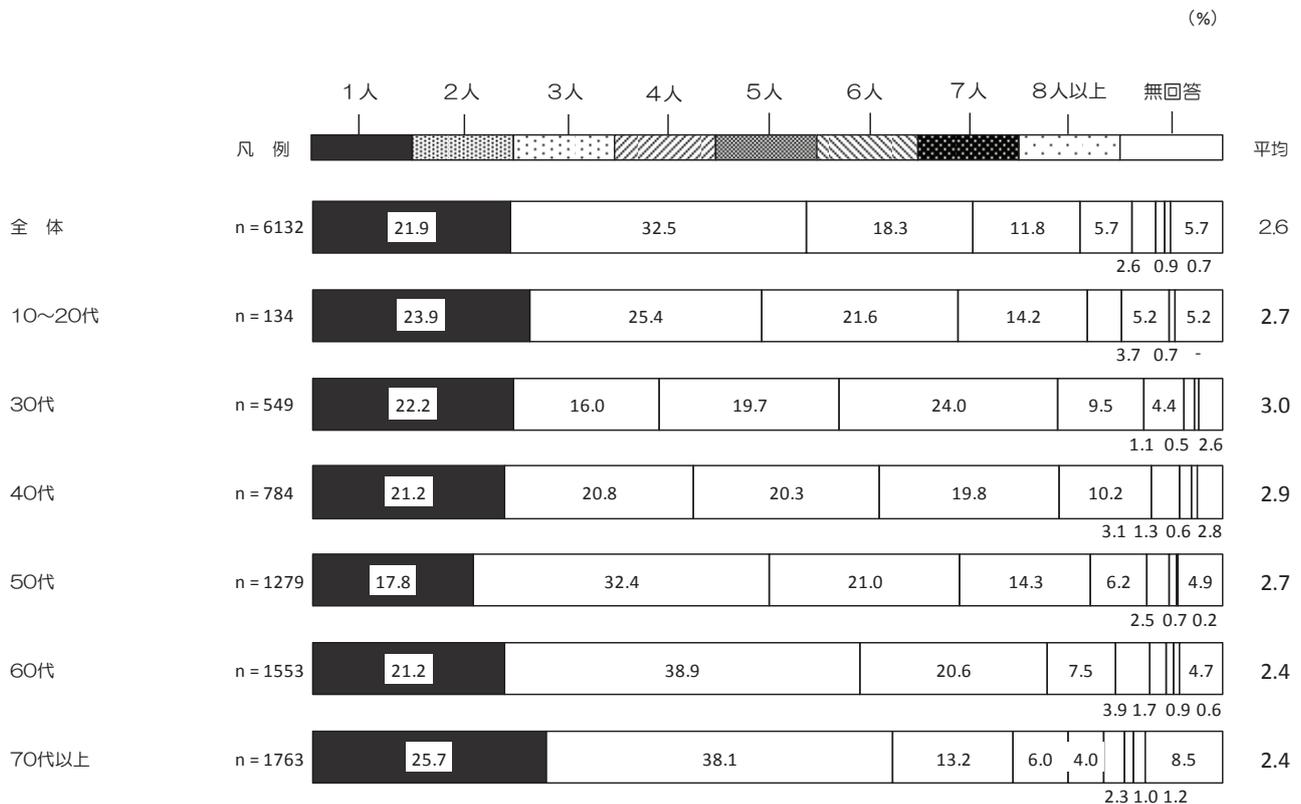
現在の世帯人数については、「2人」が32.5%と最も高く、次いで「1人」が21.9%、「3人」が18.3%となり、平均人数は2.6人となっている。

世帯主の年齢別にみると、「1人」は70代以上（25.7%）で最も高く、次いで10～20代で23.9%となっている。

<図表3-1-2-5 現在の世帯人数>



<図表3-1-2-6 現在の世帯人数（世帯主の年齢別）>



(3) 震災発生当時の世帯構成・人数

問8 現在と震災発生当時の世帯構成についてうかがいます。

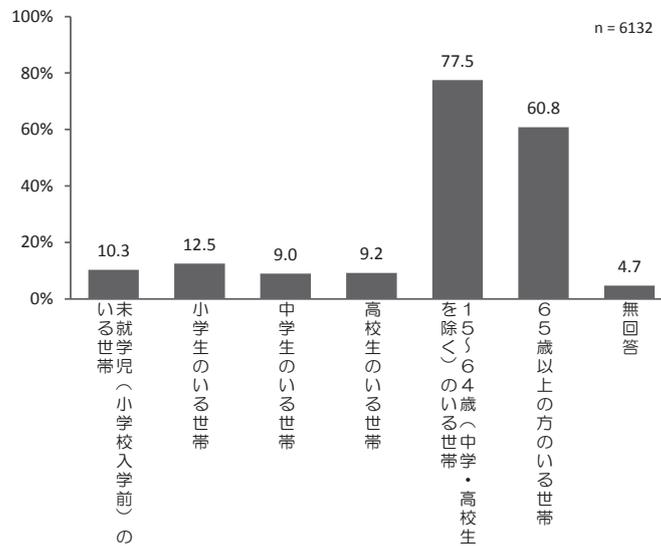
(2) 震災発生ときに、あなたを含めて一緒に住んでいた方の人数を教えてください。あなた自身を含めて、現在の年齢・学齢にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

①震災発生当時の世帯構成

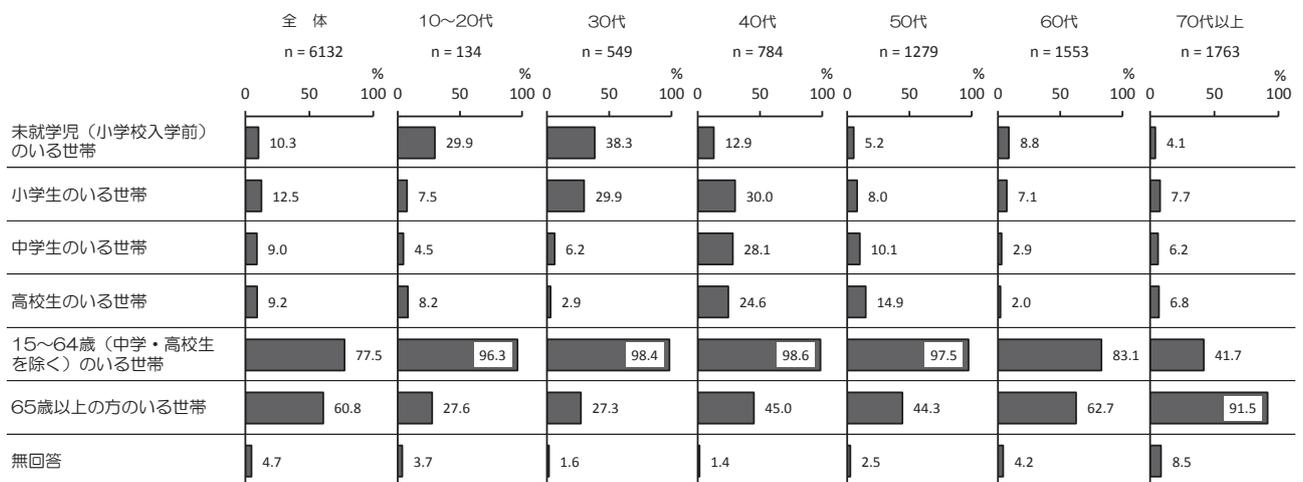
震災発生当時の世帯構成は、高校生以下(「未就学児」「小学生」「中学生」「高校生」)が同居する世帯はそれぞれ1割程度となっている。一方で「65歳以上の方のいる世帯」は60.8%と6割を超えている。

世帯主の年齢別にみると、30代では「未就学児(小学校入学前)のいる世帯」(38.3%)が約4割となり、現在の世帯構成とほぼ同様の傾向となっている。

<図表3-1-2-7 震災発生当時の世帯構成>



<図表3-1-2-8 震災発生当時の世帯構成(世帯主の年齢別)>

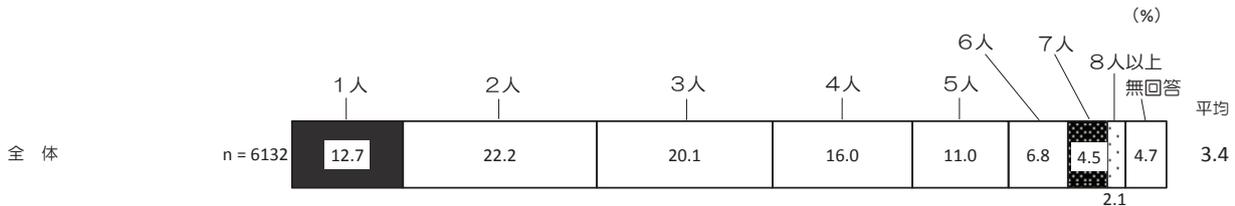


②震災発生当時の世帯人数

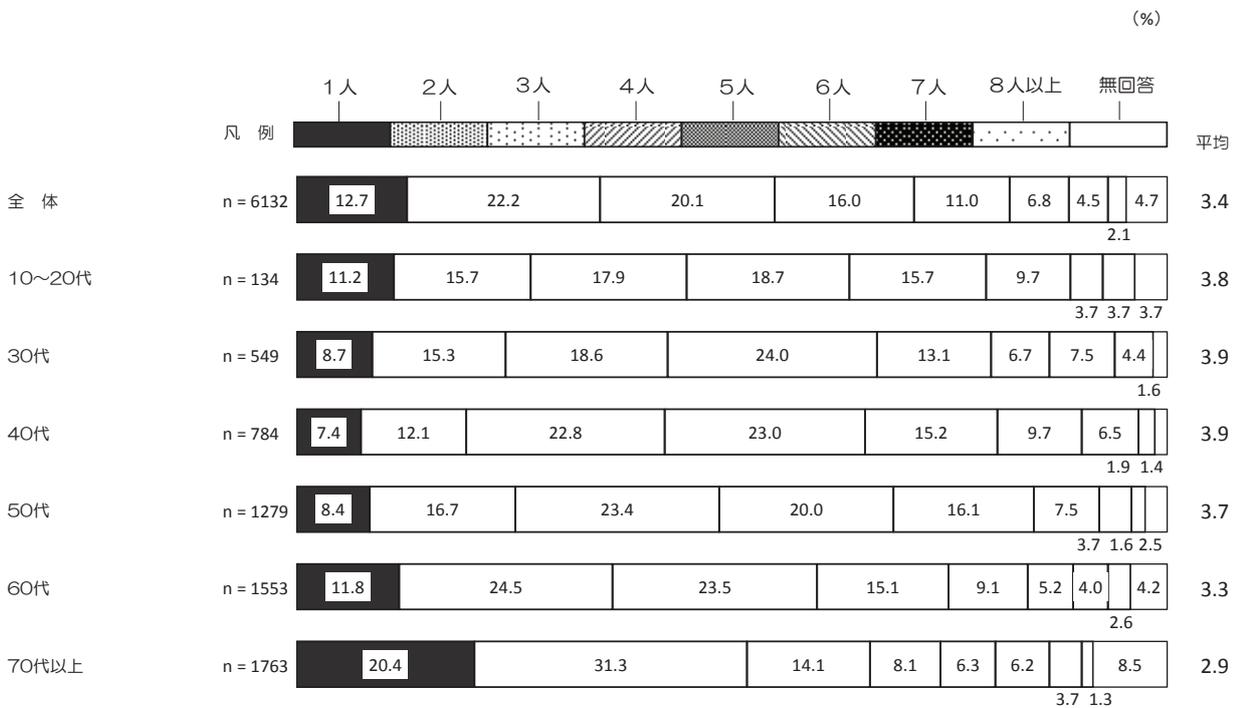
震災発生当時の世帯人数は、「2人」が22.2%と最も高く、次いで「3人」が20.1%、「4人」が16.0%となり、平均人数は3.4人となっている。

世帯主の年齢別にみると、「2人」は60代以上の高齢層で2割以上と高くなっており、60代では24.5%、70代以上では31.3%となっている。なお、「3人」はいずれの年齢層でも概ね2割程度となっている。

<図表3-1-2-9 震災発生当時の世帯人数>



<図表3-1-2-10 震災発生当時の世帯構成（世帯主の年齢別）>



(4) 世帯の分散状況

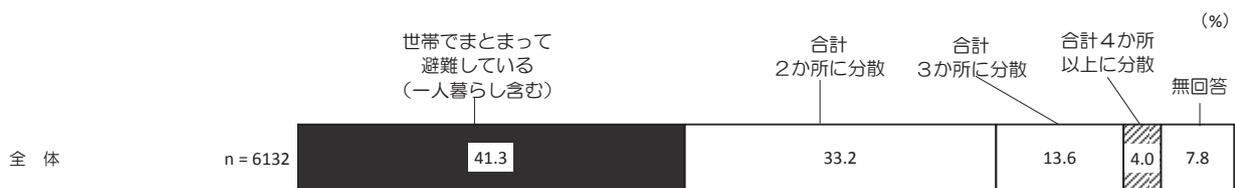
問8 現在と震災発生当時の世帯構成についてうかがいます。

(3) 震災発生当時一緒にお住まいであったご家族は、現在、何か所に分散してお住まいですか。(〇は1つ)

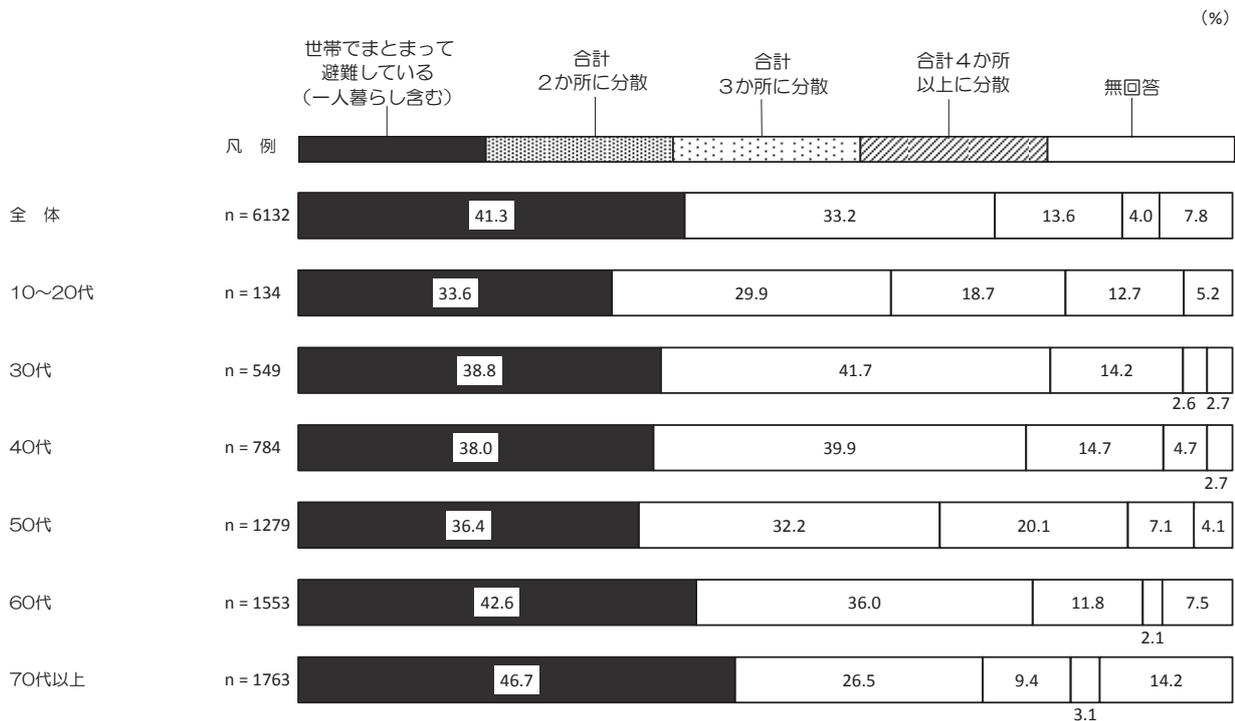
世帯の分散状況については、「世帯でまとまって避難している(一人暮らし含む)」が41.3%と最も高く、次いで「合計2か所に分散」が33.2%、「合計3か所に分散」が13.6%となっている。

世帯主の年齢別にみると、「世帯でまとまって避難している(一人暮らし含む)」がいずれの年齢層でも最も高くなっており、60代(42.6%)と70代以上(46.7%)では4割を超えている。

<図表3-1-2-11 世帯の分散状況>

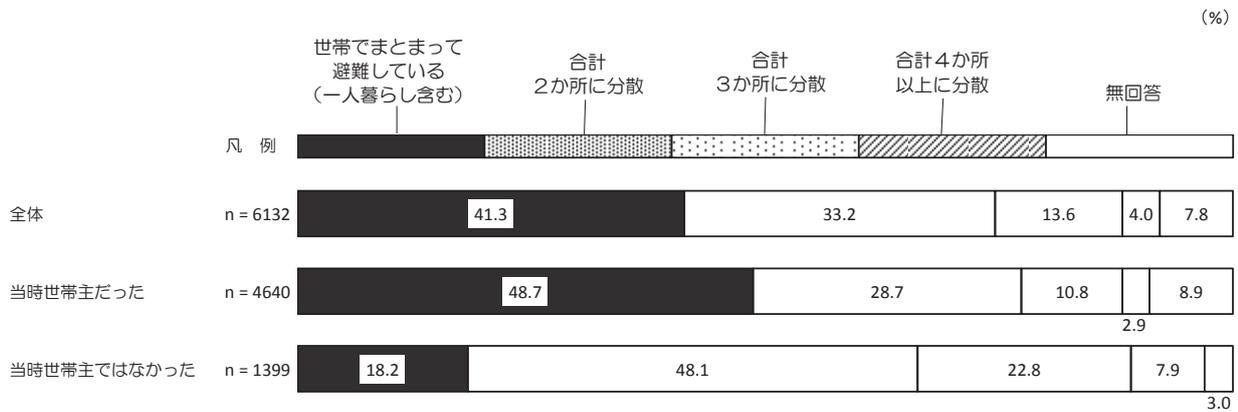


<図表3-1-2-12 世帯の分散状況(世帯主の年齢別)>



震災発生当時の世帯での立場別にみると、「世帯でまとまって避難している（一人暮らし含む）」は、当時世帯主だったという世帯（48.7%）では約5割となる一方、当時世帯主ではなかった世帯（18.2%）では2割弱にとどまっている。また、当時世帯主ではなかった世帯では、「合計2か所に分散」（48.1%）が約5割となっている。

<図表3-1-2-13 世帯の分散状況（当時の世帯での立場別）>



3-1-3 職業

(1) 現在の職業（就業形態）

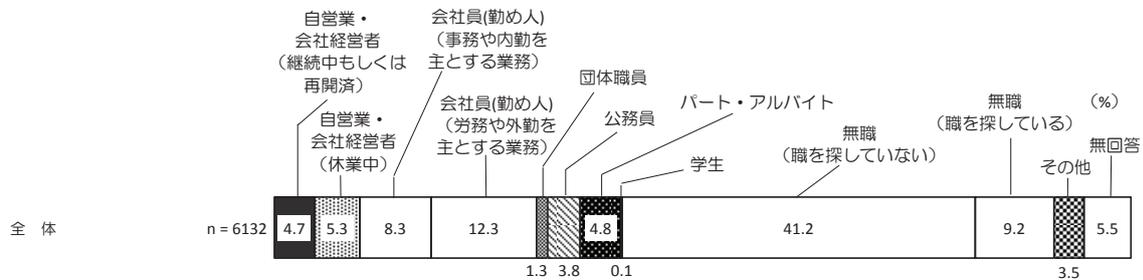
問 2 現在のあなたの職業を教えてください。仕事に就いている方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。

(1) 職業（就業形態）(〇は1つ)

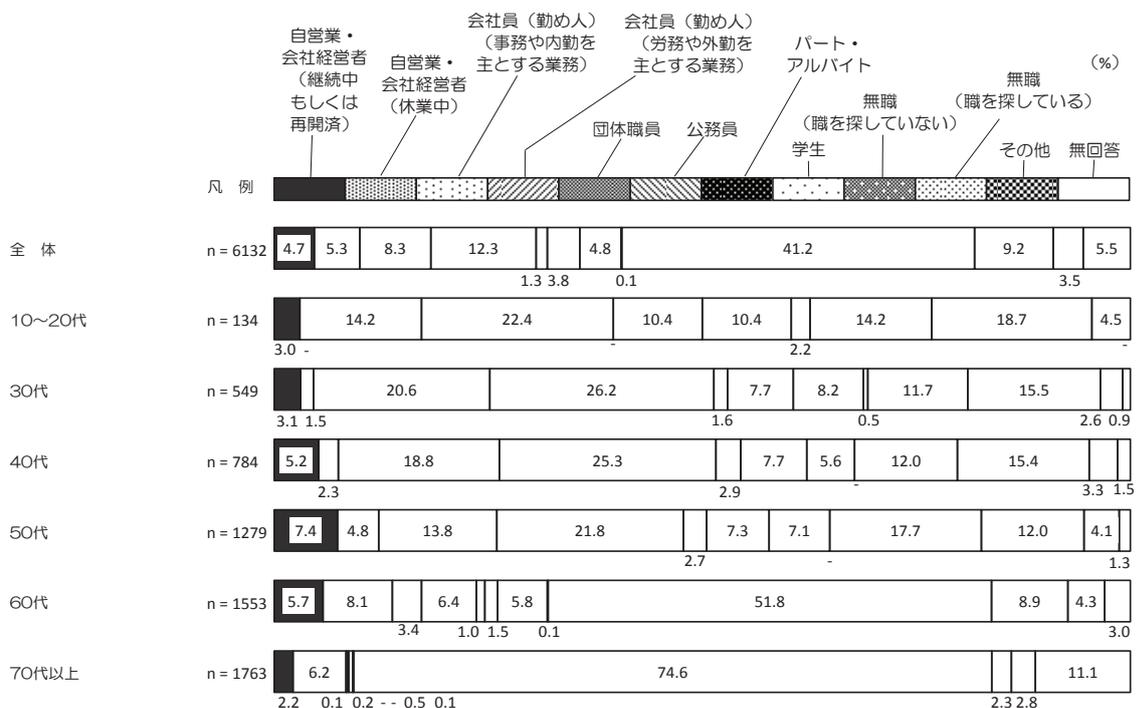
現在の職業（就業形態）については、「無職（職を探していない）」が41.2%と最も高く、次いで「会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）」が12.3%、「無職（職を探している）」が9.2%となっている。なお、「無職（職を探していない）」（41.2%）と「無職（職を探している）」（9.2%）を合わせた「無職」は、50.4%となり過半数を占める。

世帯主の年齢別にみると、「無職（職を探していない）」と「無職（職を探している）」を合わせた「無職」は、10～20代（32.9%）、30代（27.2%）、40代（27.4%）、50代（29.7%）で概ね3割となっている。

<図表3-1-3-1 現在の職業>

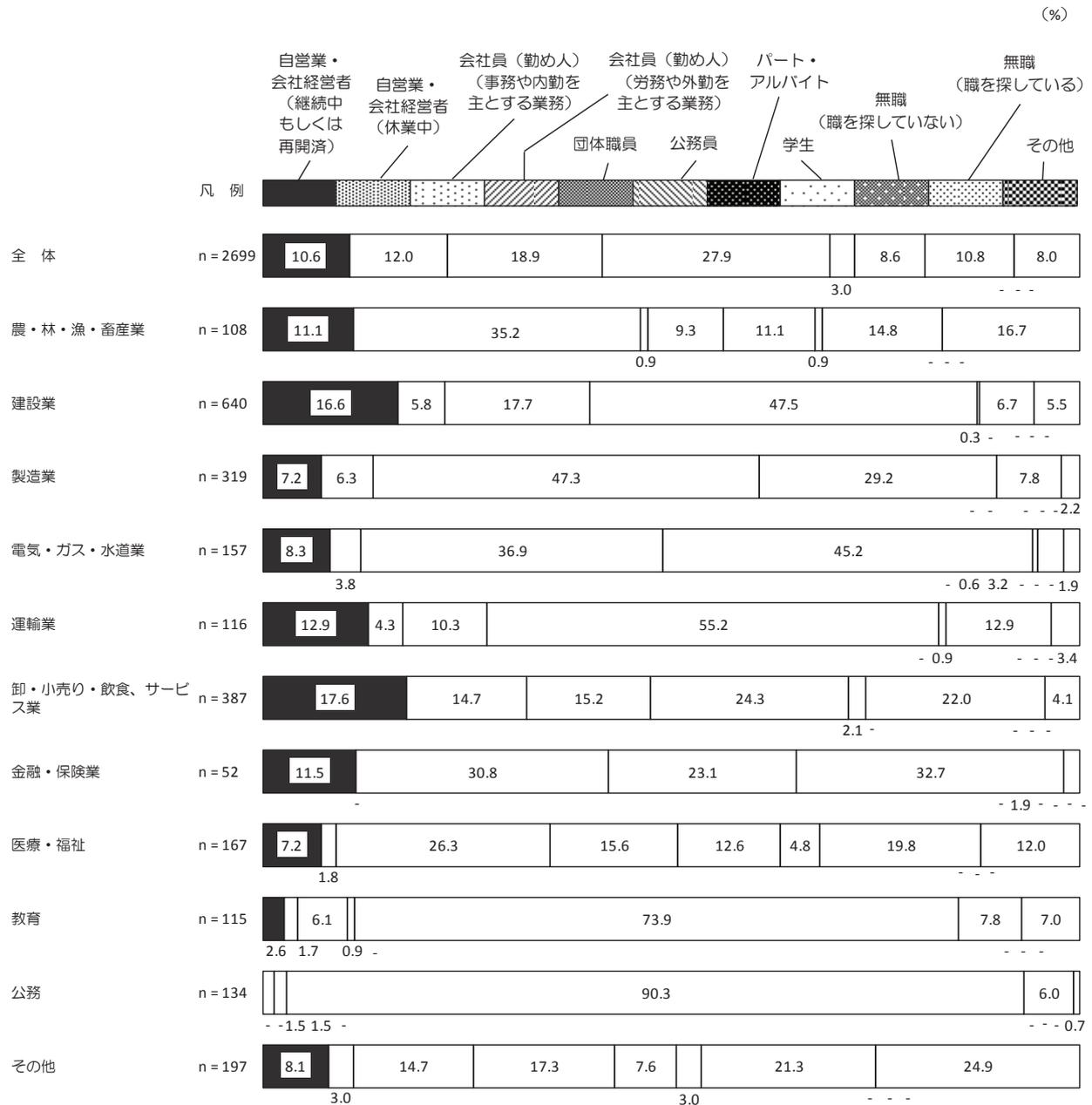


<図表3-1-3-2 現在の職業（世帯主の年齢別）>



世帯主が就業しているとした世帯について、現在の職業の業種別にみると、農・林・漁・畜産業で「自営業・会社経営者（休業中）」が35.2%と、他の業種に比べて高くなっている。

<図表3-1-3-3 現在の職業（現在の業種別）>

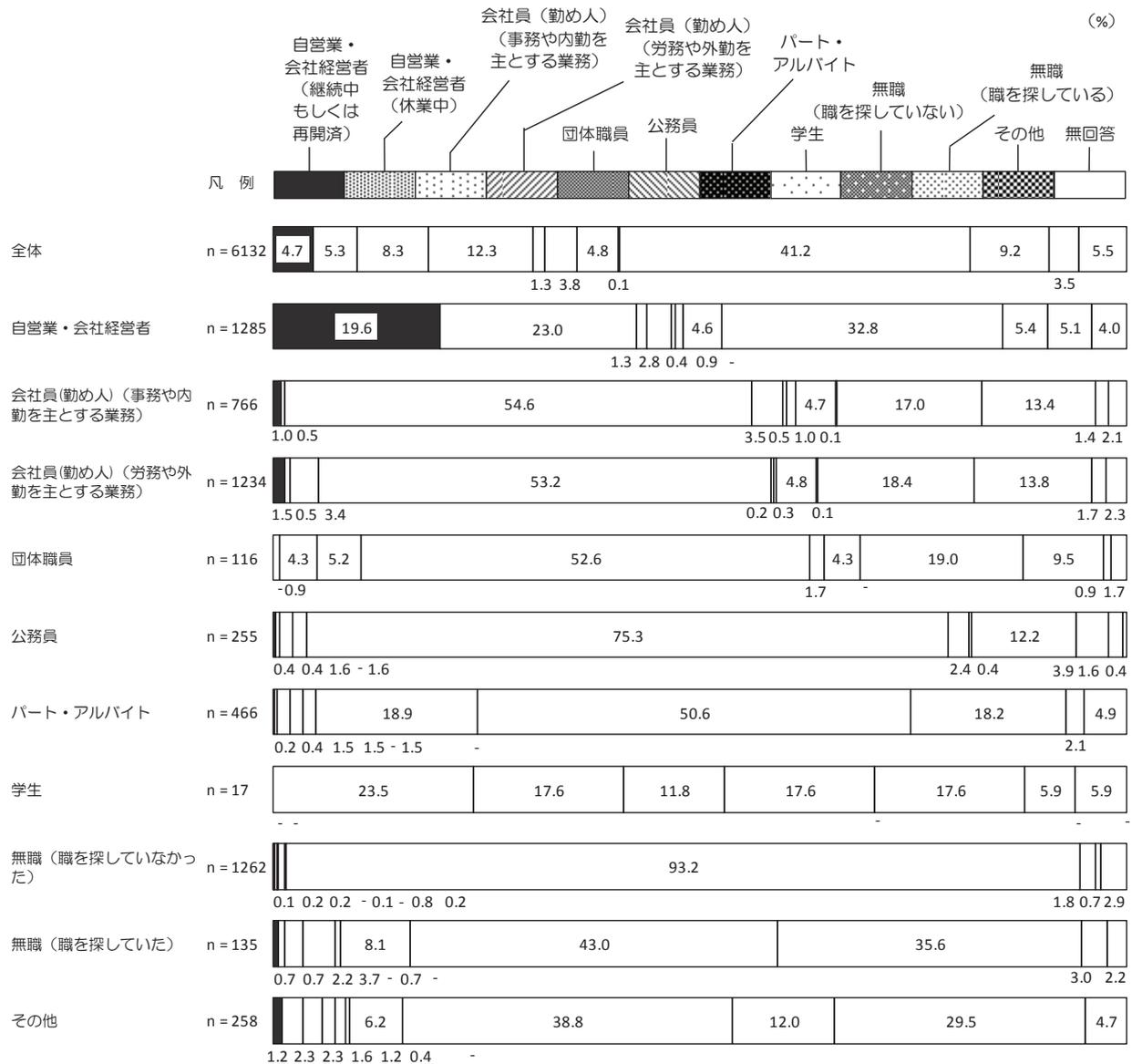


III 調査結果

震災発生当時の職業別に見ると、概ね現在も同じ職業である割合が高く、当時会社員（勤め人）（事務や内勤を主とする業務）、会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）、団体職員では5割程度、公務員では75.3%となり7割を超えている。

一方で、当時、パート・アルバイトでは半数近くが「無職（職を探していない）」（50.6%）となっており、他の職業に比べてその割合が高い。また、当時、無職（職を探していた）でも約4割が「無職（職を探していない）」に移行していることが分かる。

<図表3-1-3-4 現在の職業（震災発生当時の職業別）>



(2) 現在の業種

問 2 現在のあなたの職業を教えてください。仕事に就いている方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。

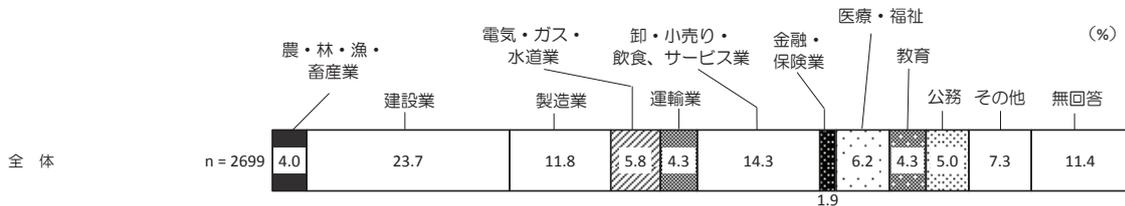
【仕事に就いている方(問2(1)で「1」から「7」、「11」と回答した方)にうかがいます。】

(2) 業種 (〇は1つ)

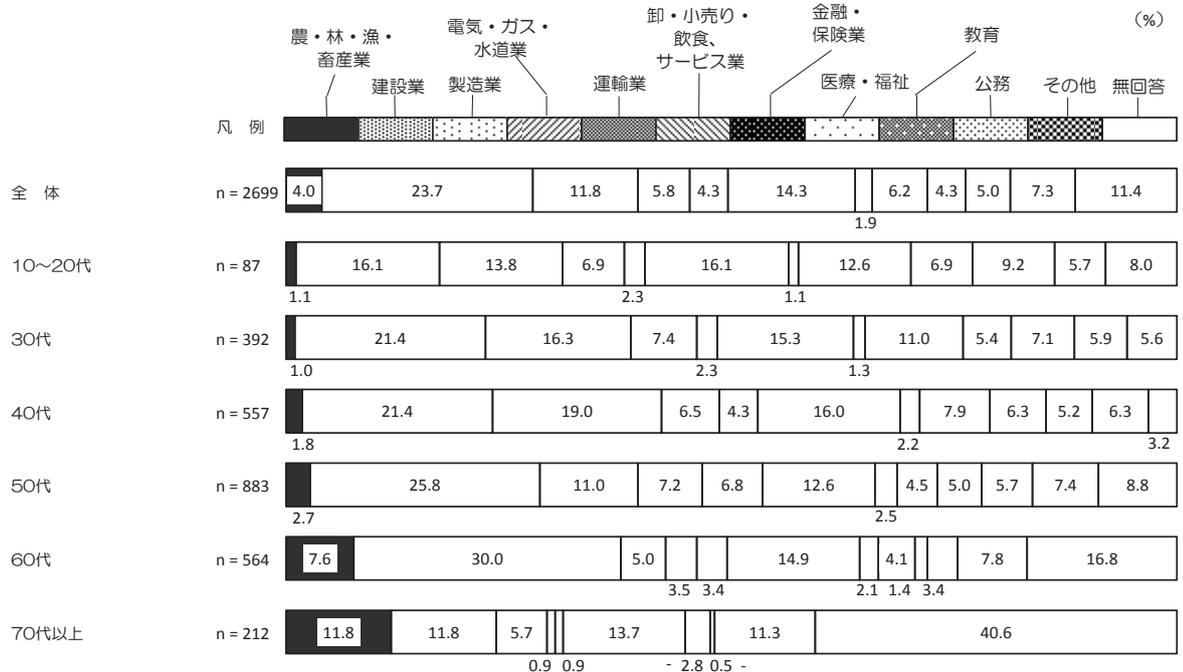
世帯主が就業しているとした世帯の業種については、「建設業」が23.7%と最も高く、次いで「卸・小売り・飲食、サービス業」が14.3%、「製造業」が11.8%となっている。

世帯主の年齢別にみると、「建設業」は、60代(30.0%)で3割となっている。また、「卸・小売り・飲食、サービス業」はどの年齢層でも概ね1割半ばとなっている。

<図表3-1-3-5 現在の業種>



<図表3-1-3-6 現在の業種(世帯主の年齢別)>



(3) 現在の就業先

問 2 現在のあなたの職業を教えてください。仕事に就いている方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。

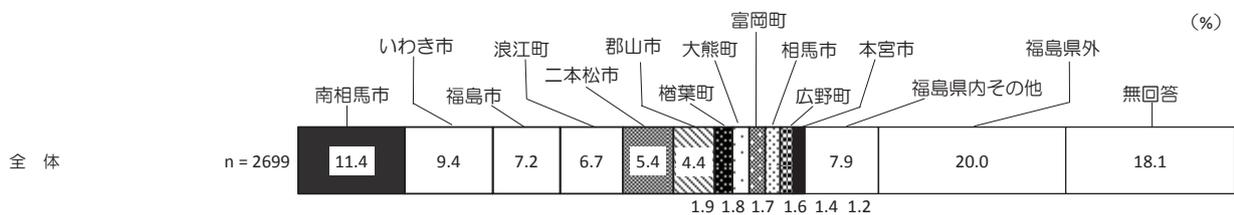
【仕事に就いている方(問2(1)で「1」から「7」、「11」と回答した方)にうかがいます。】

(3) 就業先の所在自治体

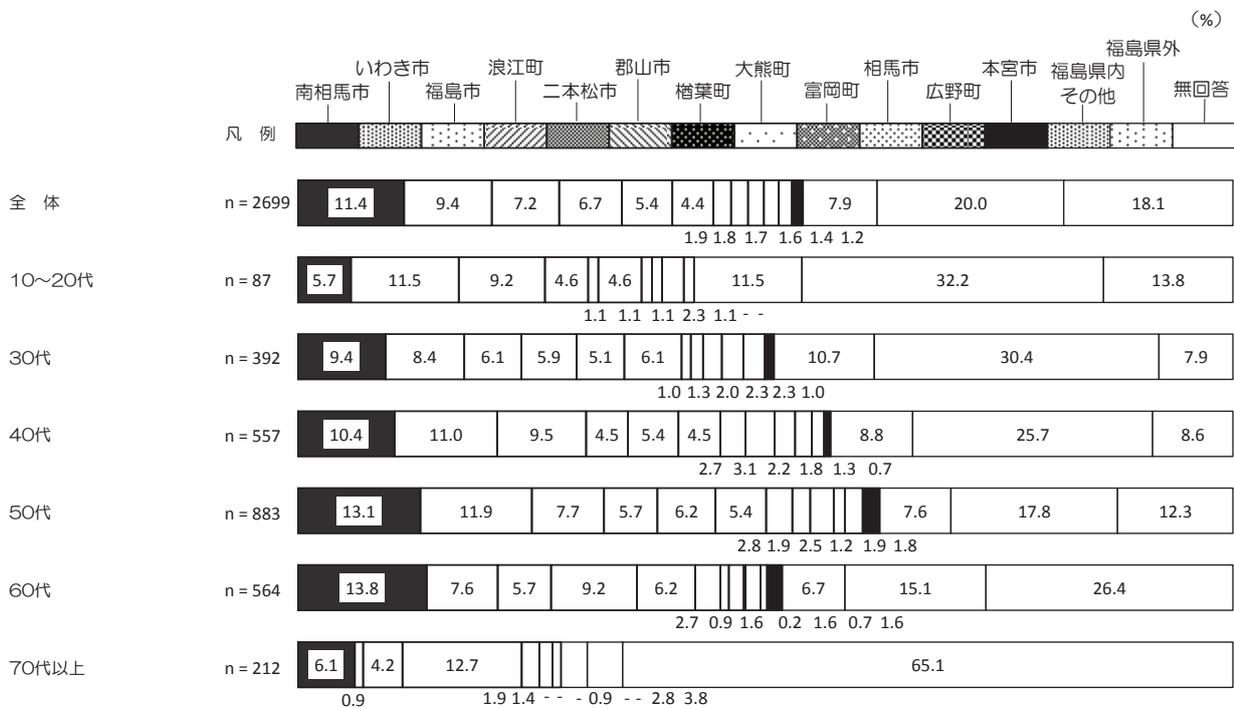
世帯主が就業しているとした世帯の就業先自治体については、「南相馬市」が11.4%と最も高く、次いで「いわき市」が9.4%、「福島市」が7.2%となっており、「福島県外」も20.0%と高い。

世帯主の年齢別にみると、「南相馬市」は、10~60代までの年齢層では、年齢が高くなるに従い割合が高くなっている。また、「福島県外」は、年齢が低くなるに従い割合が高くなり、10~20代(32.2%)、30代(30.4%)では3割を超えている。

<図表3-1-3-7 現在の就業先>



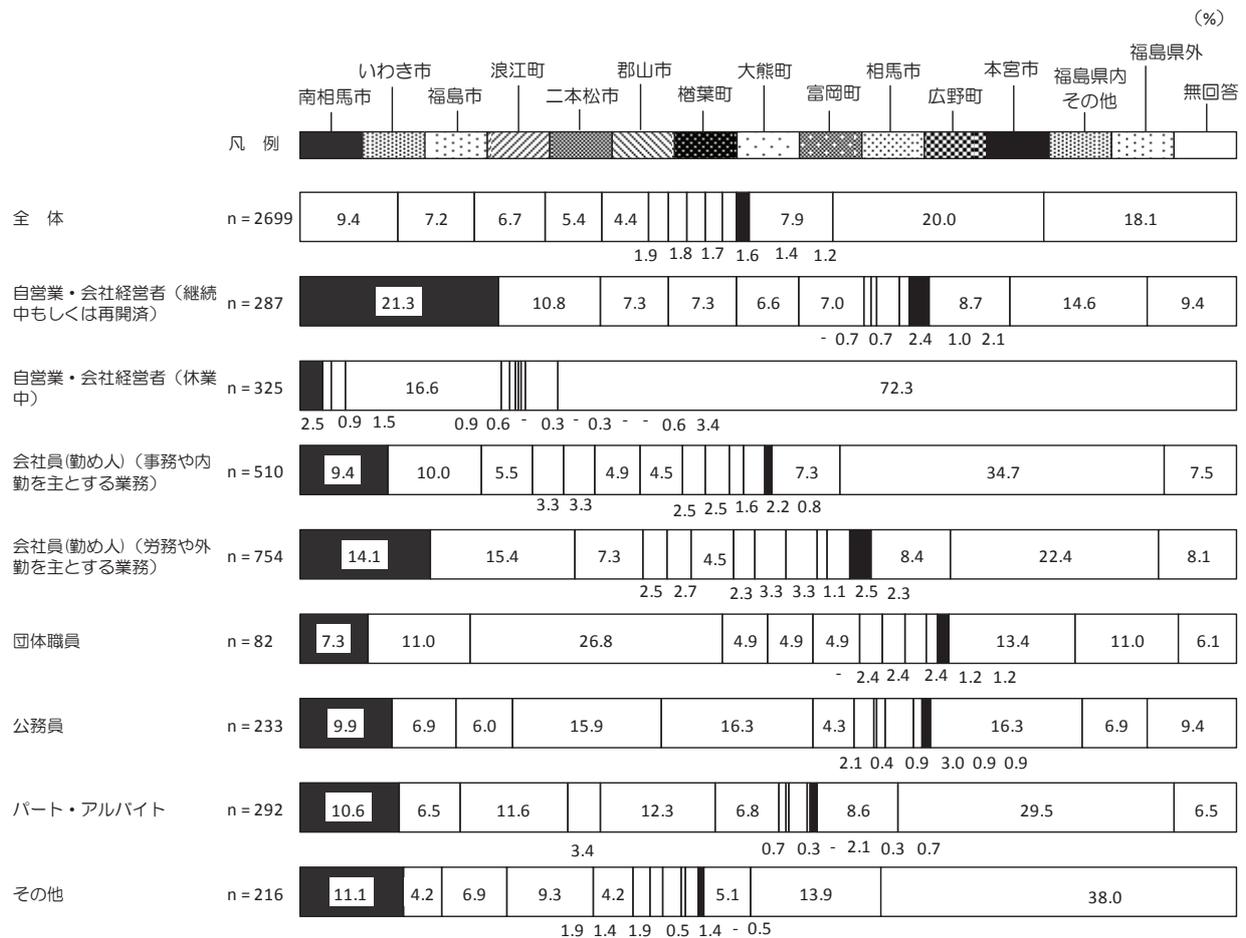
<図表3-1-3-8 現在の就業先(世帯主の年齢別)>



世帯主が就業しているとした世帯について、現在の職業別にみると、「南相馬市」は、自営業・会社経営者（継続中もしくは再開済）（21.3%）、「福島市」は、団体職員（26.8%）、「浪江町」は、自営業・会社経営者（休業中）（16.6%）、「二本松市」は、公務員（16.3%）が高くなっている。

また、「福島県外」は、会社員（勤め人）（事務や内勤を主とする業務）（34.7%）が3割を超え、パート・アルバイト（29.5%）、会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）（22.4%）で高くなっている。

<図表3-1-3-9 現在の就業先（現在の職業別）>

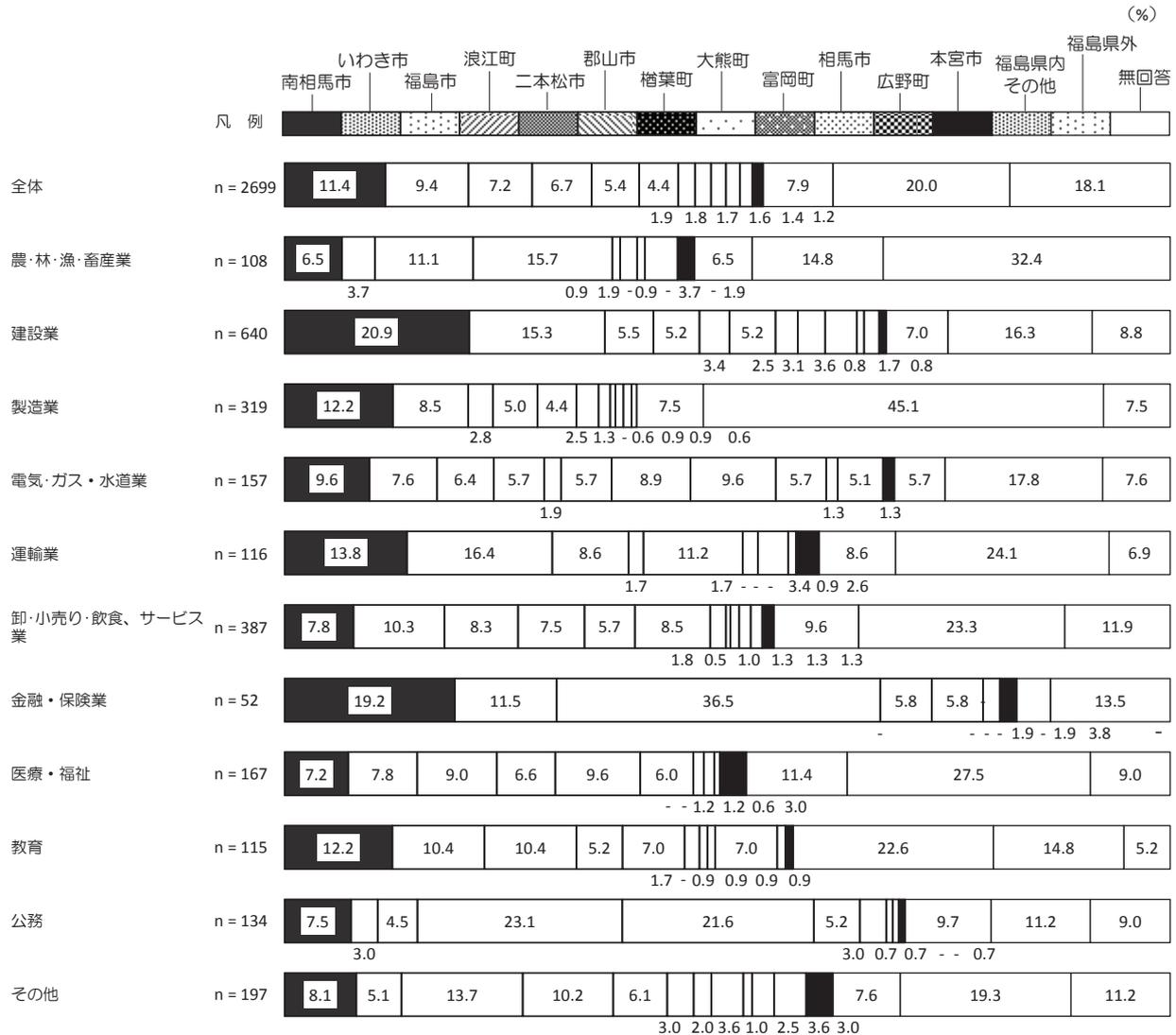


III 調査結果

世帯主が就業しているとした世帯について、現在の業種別にみると、「南相馬市」は、建設業（20.9%）、金融・保険業（19.2%）、「いわき市」は、運輸業（16.4%）、「浪江町」は、公務（23.1%）、「二本松市」は、公務（21.6%）が高くなっている。

また、「福島県外」は、製造業（45.1%）、金融・保険業（36.5%）、医療・福祉（27.5%）、運輸業（24.1%）、卸・小売り・飲食、サービス業（23.3%）の割合が高くなっている。

<図表3-1-3-10 現在の就業先（現在の業種別）>



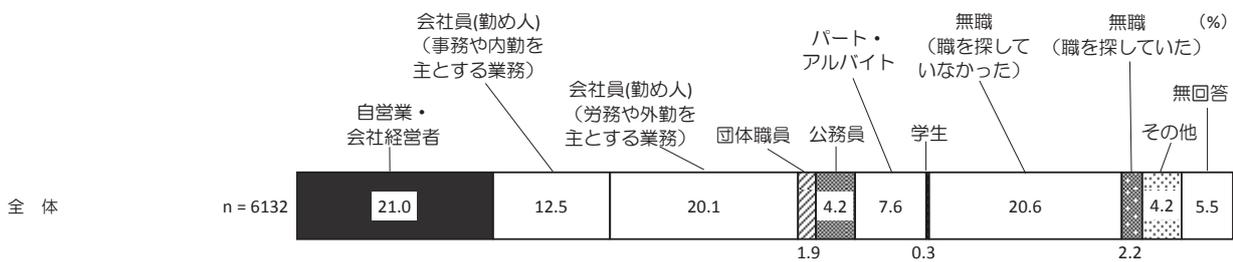
(4) 震災発生当時の職業（就業形態）

問 5 震災発生当時の、あなたの職業を教えてください。当時、仕事に就いていた方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っていた場合は、主な収入源になっていた職業を教えてください。

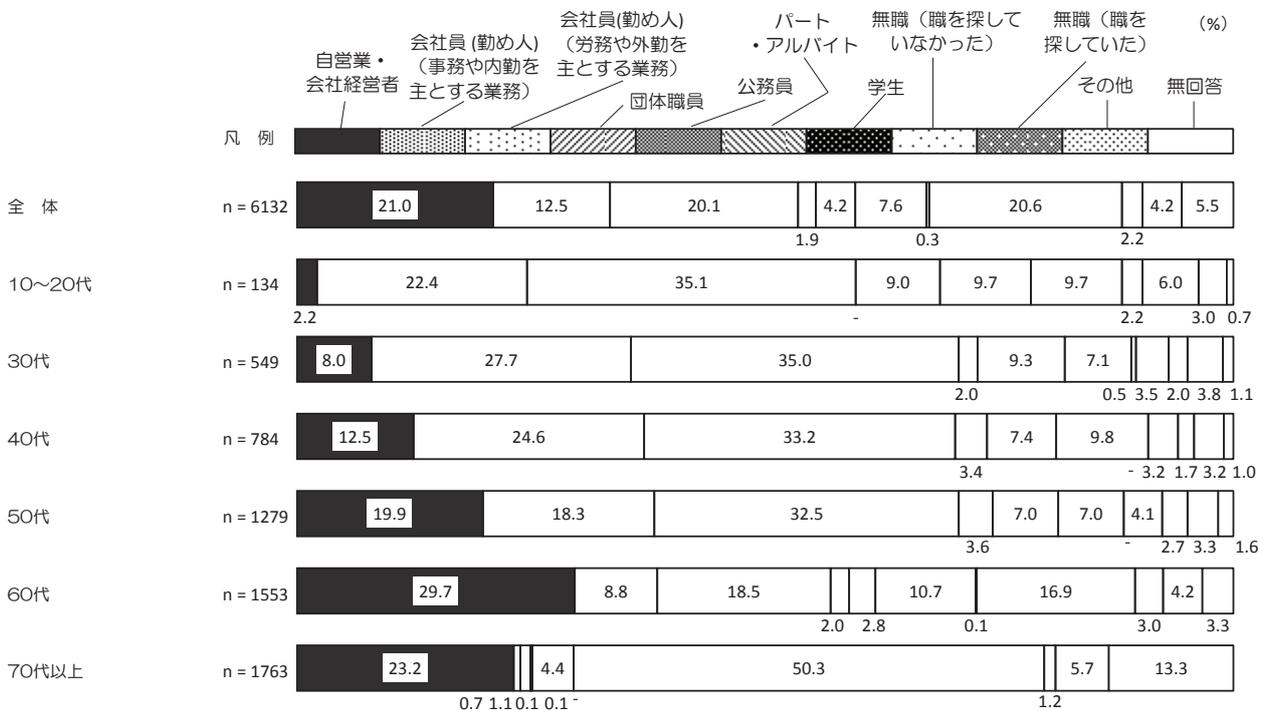
(1) 職業（就業形態）(〇は1つ)

震災発生当時の職業については、「自営業・会社経営者」が21.0%と最も高く、次いで「無職（職を探していなかった）」が20.6%、「会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）」が20.1%となっている。
世帯主の年齢別にみると、60代までは年齢が高くなるに従って「自営業・会社経営者」の割合も高くなっていく。

<図表3-1-3-11 震災発生当時の職業>



<図表3-1-3-12 震災発生当時の職業（世帯主の年齢別）>



(5) 震災発生当時の業種

問 5 震災発生当時の、あなたの職業を教えてください。当時、仕事に就いていた方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っていた場合は、主な収入源になっていた職業を教えてください。

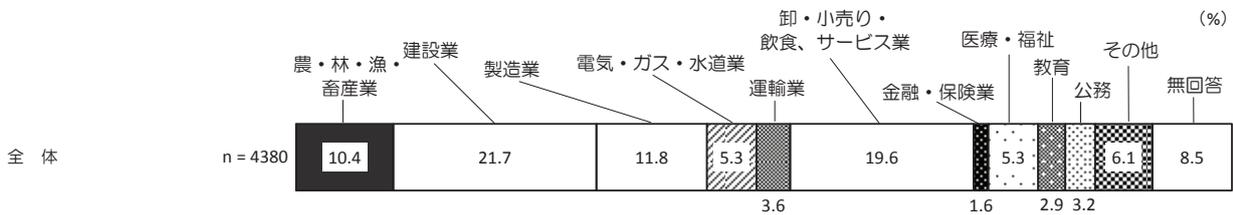
【仕事に就いていた方(問5(1)で「1」から「6」、「10」と回答した方)にうかがいます。】

(2) 業種 (〇は1つ)

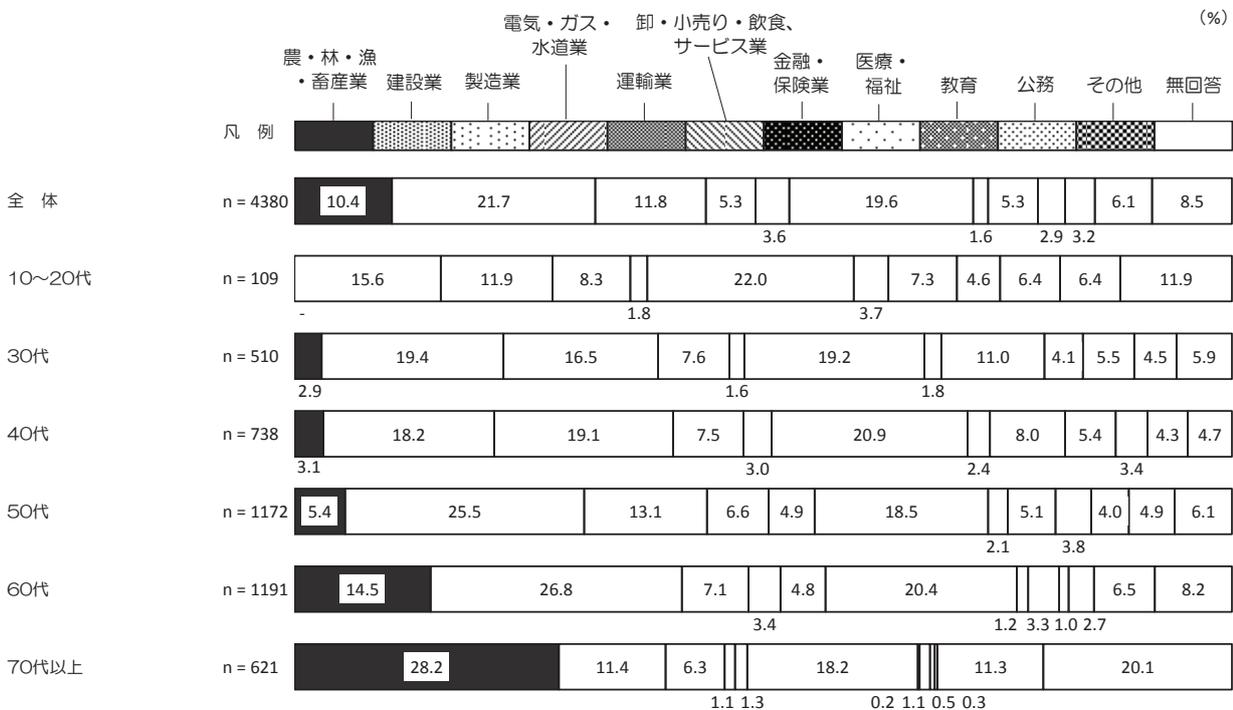
震災発生当時の業種については、「建設業」が21.7%と最も高く、次いで「卸・小売り・飲食、サービス業」が19.6%、「製造業」が11.8%となっている。

世帯主の年齢別にみると、「農・林・漁・畜産業」は、年齢が高くなるに従ってその割合も高くなっており、「建設業」は、他の年齢層と比べて、50代(25.5%)、60代(26.8%)の割合が高くなっている。

<図表3-1-3-13 震災発生当時の業種>



<図表3-1-3-14 震災発生当時の業種(世帯主の年齢別)>



(6) 震災発生当時の就業先

問 5 震災発生当時の、あなたの職業を教えてください。当時、仕事に就いていた方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っていた場合は、主な収入源になっていた職業を教えてください。

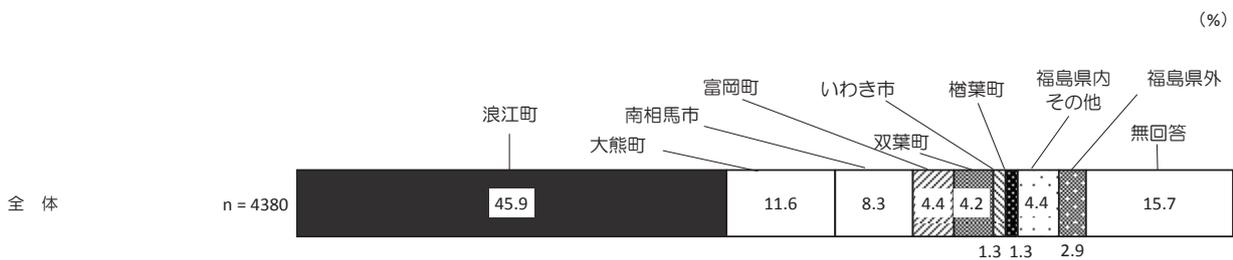
【仕事に就いていた方(問5(1)で「1」から「6」、「10」と回答した方)にうかがいます。】

(3) 就業先の所在自治体

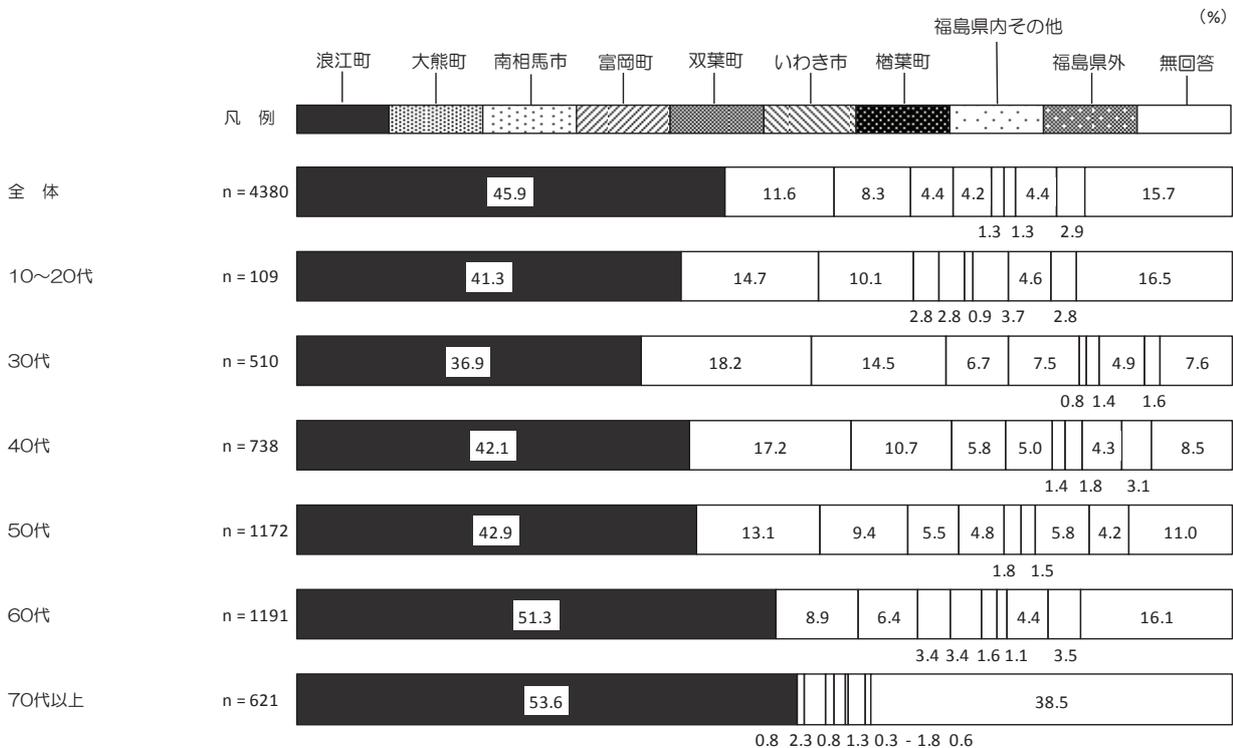
震災発生当時の就業先自治体については、「浪江町」が45.9%と最も高く、次いで「大熊町」が11.6%、「南相馬市」が8.3%となっている。

世帯主の年齢別にみると、「浪江町」がいずれの年齢層でも最も高く、10～50代では約4割を占め、60代以上では過半数を占める。

<図表3-1-3-15 震災発生当時の就業先>



<図表3-1-3-16 震災発生当時の就業先(世帯主の年齢別)>



3-1-4 住居形態

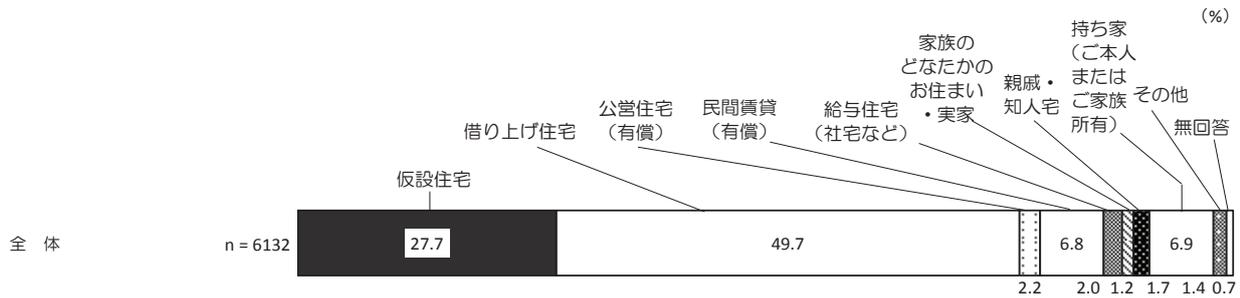
(1) 現在の住居形態

問9 現在お住まいになっている住宅はどのような住居形態ですか。(〇は1つ)

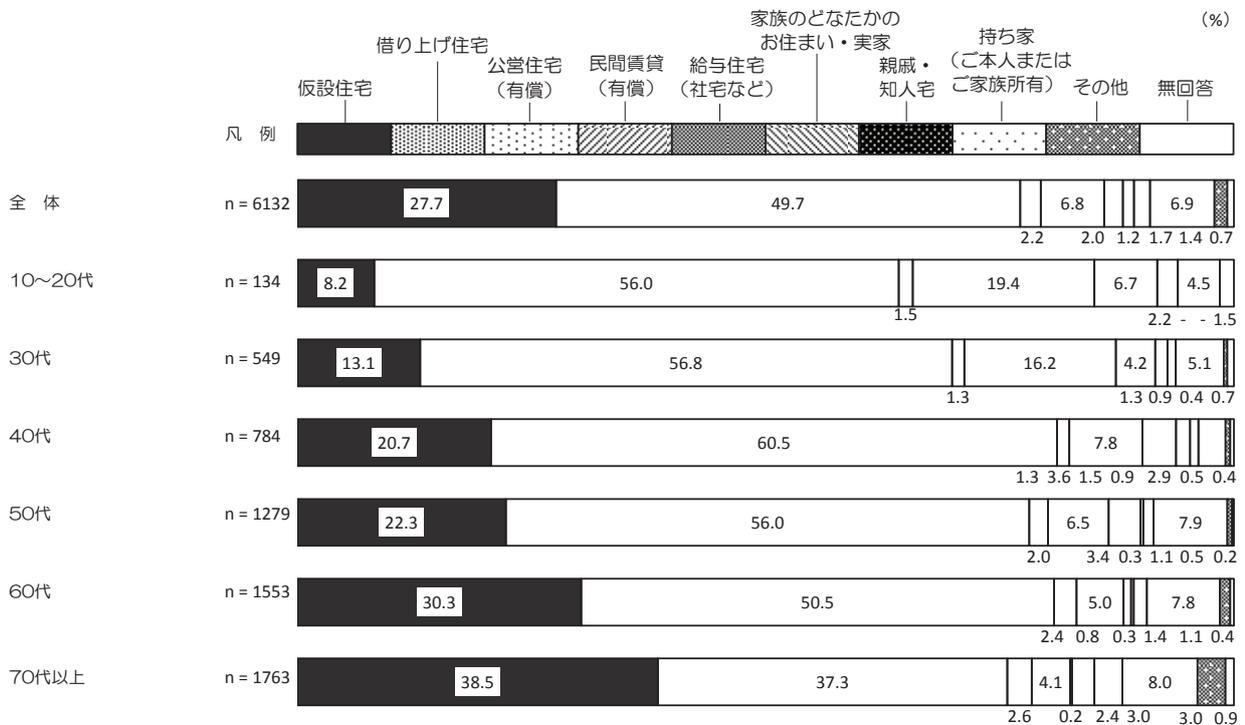
現在の住居形態については、「借り上げ住宅」が49.7%と最も高く、次いで「仮設住宅」が27.7%、「持ち家（ご本人またはご家族所有）」が6.9%、「民間賃貸（有償）」が6.8%となっている。

世帯主の年齢別にみると、「借り上げ住宅」はどの年齢層でも概ね5割程度であり、「仮設住宅」は、年齢が高くなるに従って割合も高くなっている。

<図表3-1-4-1 現在の住居形態>

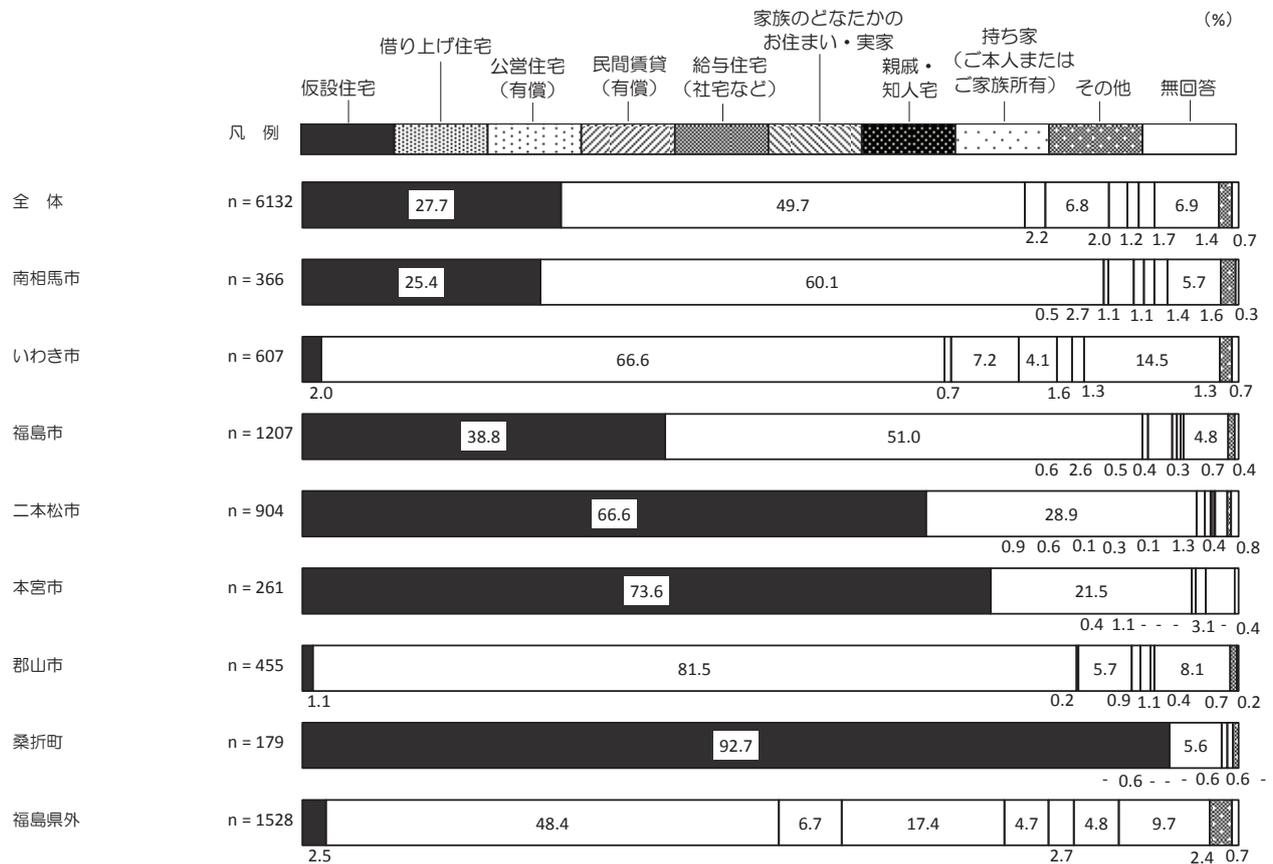


<図表3-1-4-2 現在の住居形態（世帯主の年齢別）>



主な避難先の自治体別にみると、「仮設住宅」は、桑折町では 92.7%を占め、本宮市（73.6%）、二本松市（66.6%）でも6割を超えている。また、「借り上げ住宅」は、郡山市では 81.5%を占めており、いわき市（66.6%）、南相馬市（60.1%）でも6割を超えている。

<図表3-1-4-3 現在の住居形態（主な避難先自治体別）>

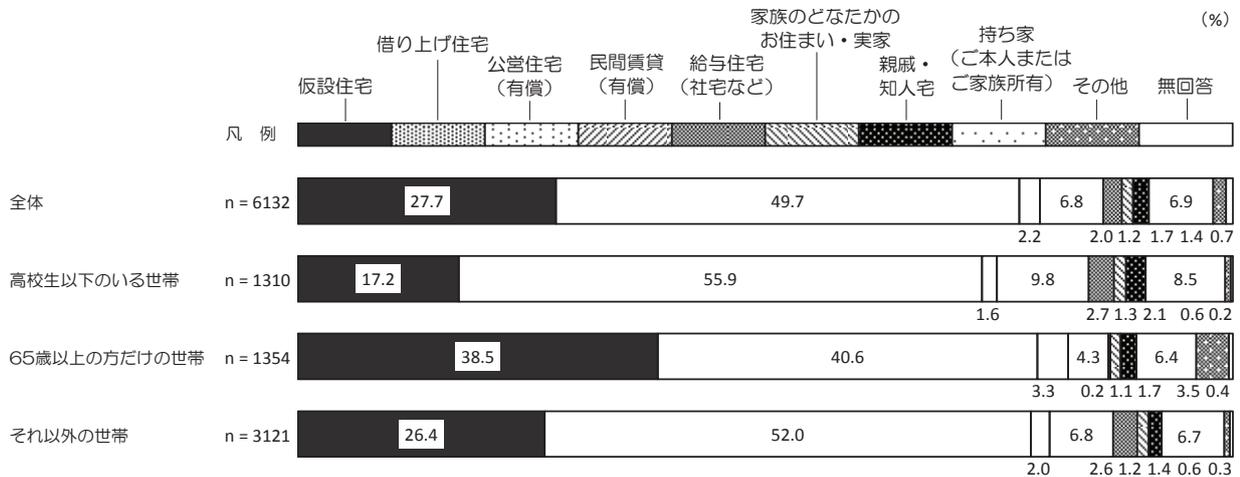


III 調査結果

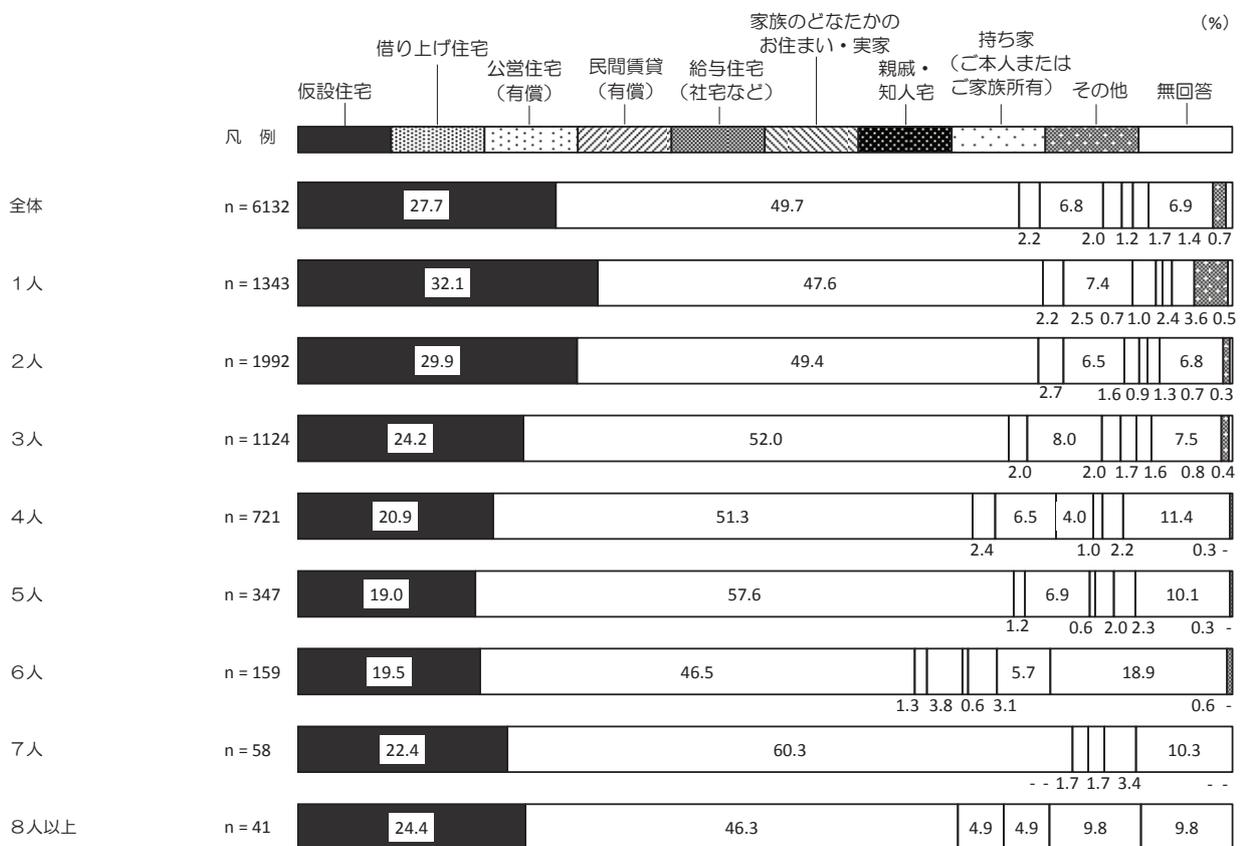
現在の世帯構成別にみると、「借り上げ住宅」がいずれの世帯構成において、最も高くなっている。65歳以上の方だけの世帯では「仮設住宅」(38.5%)が他の世帯と比べて高くなっている。

現在の世帯人数別にみると、「借り上げ住宅」がいずれの世帯人数でも最も高くなっており、概ね5割程度となっている。

<図表3-1-4-4 現在の住居形態(現在の世帯構成別)>



<図表3-1-4-5 現在の住居形態(現在の世帯人数別)>



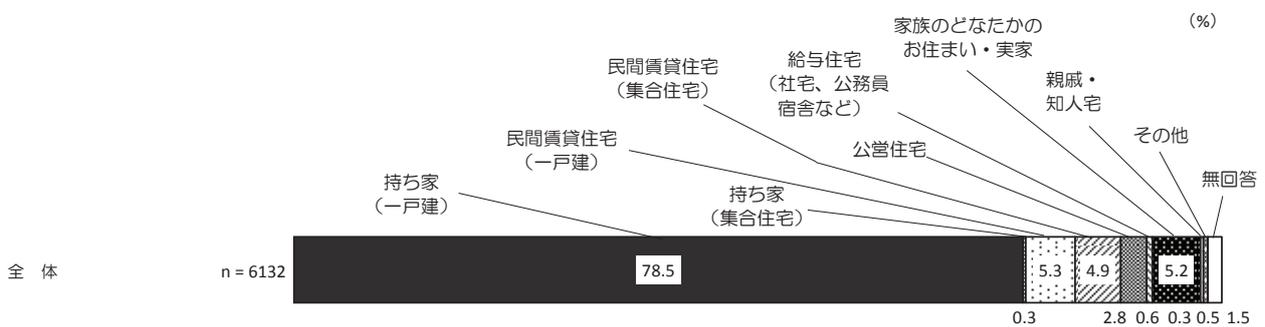
(2) 震災発生当時の住居形態

問6 震災発生当時にお住まいだった住宅は、どのような形態でしたか。(〇は1つ)

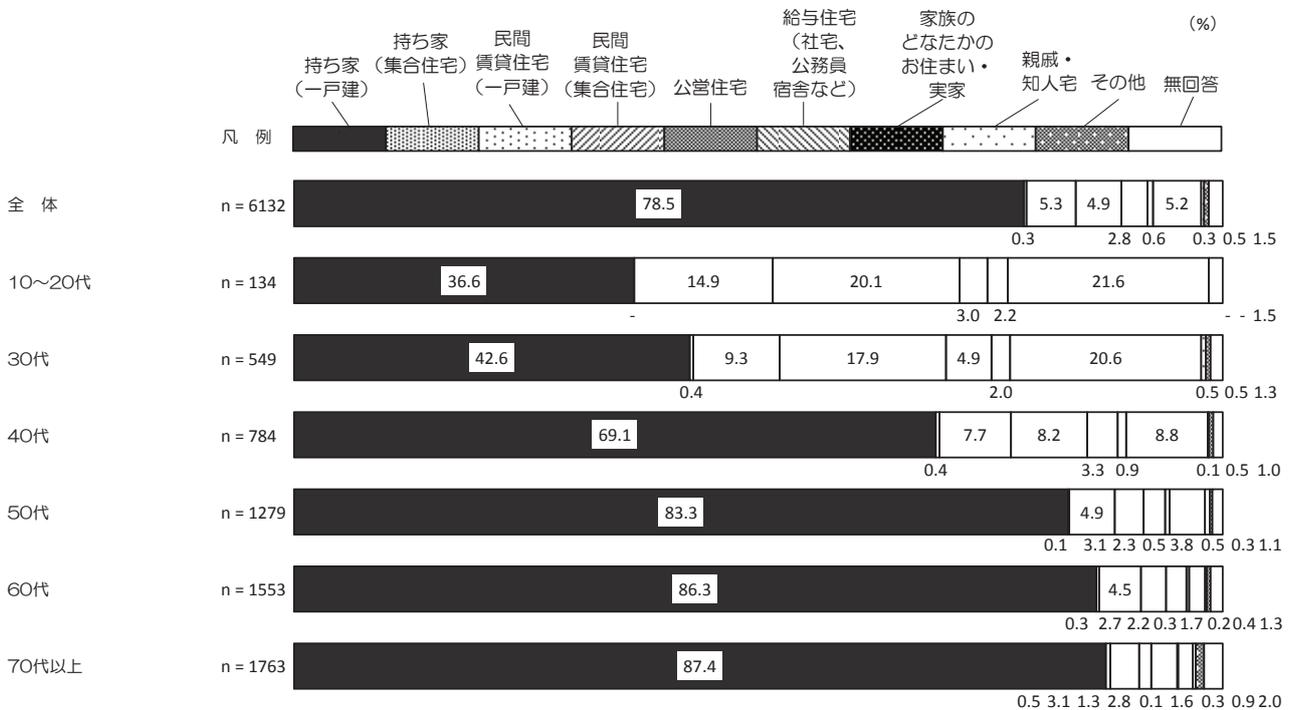
震災発生当時の住居形態については、「持ち家(一戸建)」が78.5%と最も高く、「持ち家(集合住宅)」(0.3%)を合わせたく持ち家>は78.8%となっている。

世帯主の年齢別にみると、「持ち家(一戸建)」は年齢が高くなるに従って割合も高くなり、60代で86.3%、70代以上で87.4%と9割近くを占めている。一方、「民間賃貸住宅(集合住宅)」は若年層で高く、10~20代で20.1%、30代で17.9%と約2割となっている。

<図表3-1-4-6 震災発生当時の住居形態>



<図表3-1-4-7 震災発生当時の住居形態(世帯主の年齢別)>



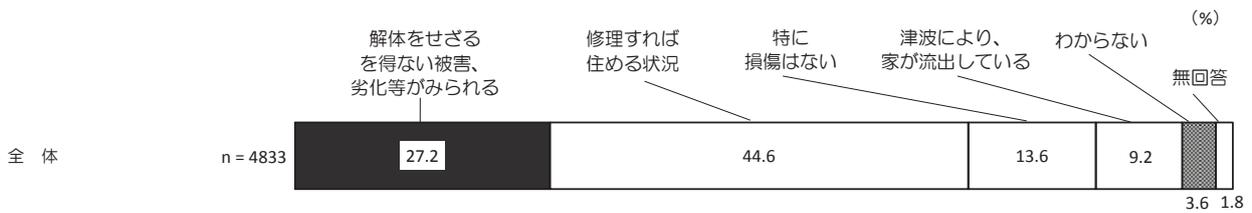
(3) 震災発生当時の住宅の状況

【問6で「1.持ち家（一戸建）」「2.持ち家（集合住宅）」と回答した方にうかがいます。】

問6-1 震災発生当時にお住まいだった住宅は、現在どのような状況ですか。（〇は1つ）

震災発生当時の住宅の状況については、「修理すれば住める状況」が44.6%と最も高く、次いで「解体をせざるを得ない被害、劣化等がみられる」が27.2%、「特に損傷はない」が13.6%となっている。

<図表3-1-4-8 震災発生当時の住宅の状況>



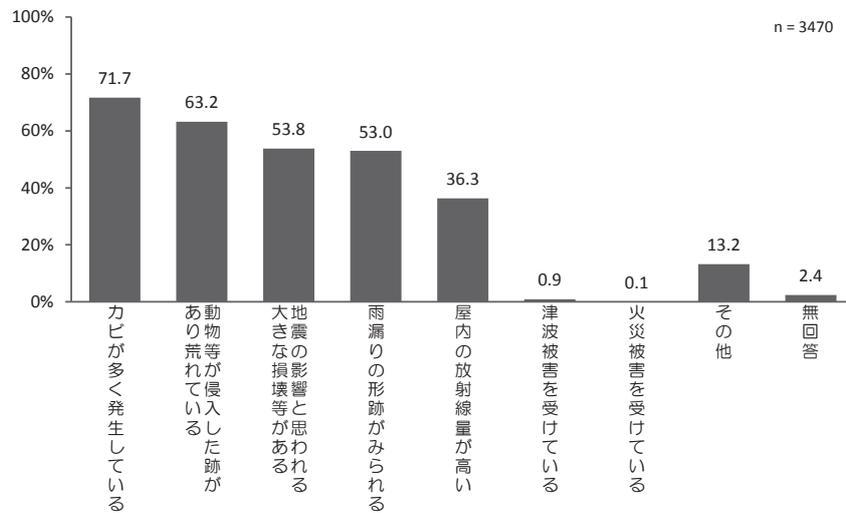
(4) 震災発生当時の住宅の具体的な被害内容

【問6-1で「1.解体をせざるを得ない被害、劣化等がみられる」「2.修理すれば住める状況」と回答した方にうかがいます。】

問6-2 震災発生当時にお住まいだった住宅は、現在どのような被害や劣化等がありますか。(〇はいくつでも)

震災発生当時の住宅の具体的な被害内容については、「カビが多く発生している」が71.7%と最も高く、次いで「動物等が侵入した跡があり荒れている」が63.2%、「地震の影響と思われる大きな損壊等がある」が53.8%、「雨漏りの形跡がみられる」が53.0%となっている。

<図表3-1-4-9 震災発生当時の住宅の具体的な被害内容>



3-1-5 自動車保有

問 10 現在、自動車は何台保有していますか。(〇は1つ)
 なお、4台以上の場合は、具体的な台数についてもご記入ください。

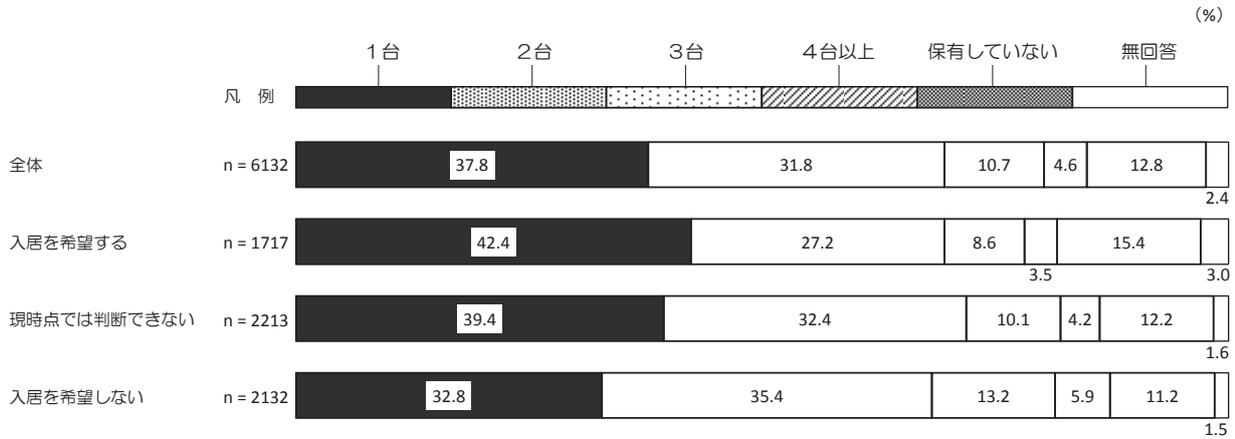
自動車保有については、「1台」が37.8%と最も高く、次いで「2台」が31.8%となっており、「3台」は10.7%となっている。

復興公営住宅への入居希望別にみると、入居を希望する世帯では、「1台」が42.4%となっており、「2台」が27.2%となっている。

<図表3-1-5-1 自動車保有>



<図表3-1-5-2 自動車保有（復興公営住宅への入居希望別）>



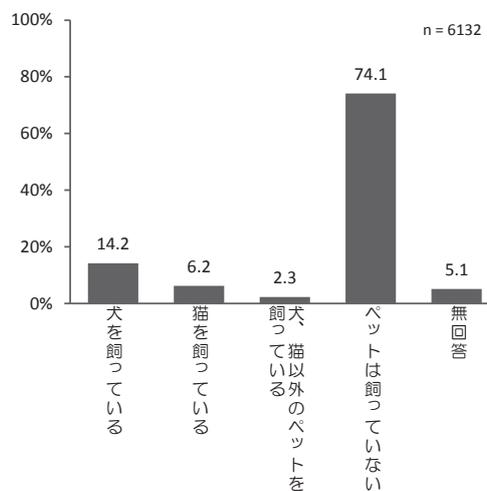
3-1-6 ペットの有無

問 11 現在、ペットを飼っていますか。(〇はいくつでも)

ペットの有無については、何らかのペットを飼っているのは22.7%と2割強となっている。飼っているペットは、「犬を飼っている」(14.2%)、「猫を飼っている」(6.2%)、「犬、猫以外のペットを飼っている」(2.3%)となっている。

復興公営住宅への入居希望別にみると、入居希望により大きな傾向の違いはみられないものの、例えば「犬を飼っている」については、入居を希望する世帯では12.2%であるが、入居を希望しない世帯では16.3%となっており、入居を希望する世帯の割合がやや低くなっている。

<図表3-1-6-1 ペットの有無>



<図表3-1-6-2 ペットの有無（復興公営住宅への入居希望別）>

